

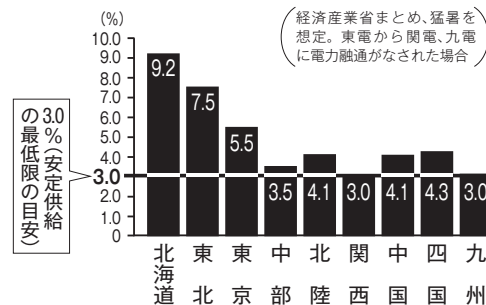
この夏も原発なしで乗り切れる!

原発再稼働は必要なし

昨年9月に大飯原発の定期点検で全原発が停止してから10カ月が経過し、この夏も原発なしで乗り切れることは、電力会社の予測からも明らかです。6月の株主総会では、電力会社9社に「原発ゼ

ロ」の株主提案が出されました。政府は原発依存のエネルギー政策をやめ、電力会社は再稼働にお金をつぎ込むのではなく、原発に頼らない経営方針にあらためるべきです。

原発なくても大丈夫 8月の電力9社の供給予備率見通し

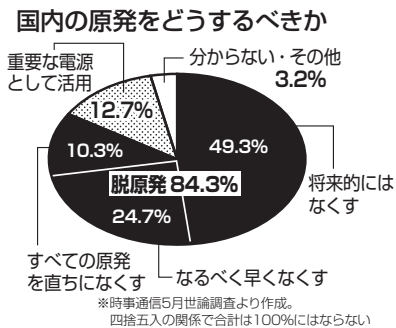


※予備率3%は最大の電力消費があっても停電にならないとされている値
2014.7.1 東京新聞より作成

川内原発再稼働NO!

鹿児島で、東京で全国で抗議の声

- 「川内原発の再稼働は許さない」と6月13日、鹿児島県内の団体でつくる実行委が県庁包囲と、議会傍聴、2回の集会を行いました。県内と全国から1000人が参加。実行委員会は伊藤祐一郎県知事と県議に再稼働反対を要請し、全九州で取り組んできた再稼働反対を求める12万人分の署名を提出しました。同日、全国各地でも同様の行動がありました。
- 6月28日には、東京明治公園で、4回目となる **NO NUKES DAY** が開催され、「川内原発再稼働させな」と、集会とデモ行進で5500人が怒りの声をあげました。



まともな避難計画なし

- 原発事故が起こった際の避難計画の策定が済んでいるのは、対象市町村135の内71自治体、52%にすぎません(2014年3月末)。弱者対策の遅れも明らかです。再稼働審査が先行する6原発(※)の地元52市町村の病院で、個別の避難計画を作っているのは217施設中18でわずか8%。川内原発の地元9市町では、87施設中1つだけ。このような状態で再稼働など論外です。

※北(北海道)、高(高浜)、大(大飯)、伊(伊方)、愛(愛媛)、玄(玄海)、川(川内)の各原発

福島県民の 思いに 寄り添って

福島では、東京都の半分にあたる広大な面積が人の住んでいない土地になり、13万人以上がいまだに避難生活を強いられています。県内にある原発全10基の廃炉を求め、意見書や決議が、県内全自治体(県議会と59市町村)で可決されています。原発即時ゼロ、すべての被害の完全賠償、生業とくらしの政策の実行こそが政府のすべきことです。